

ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

販売用資料

商品概要

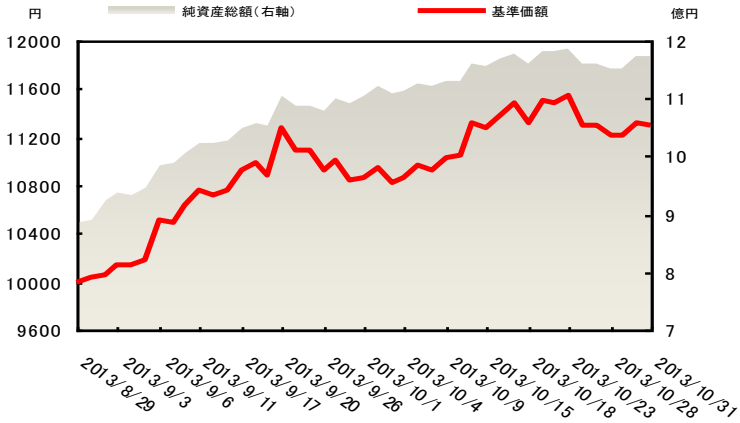
商品分類	追加型投信／海外／株式
投資対象	ロシアの企業の株式等を主要投資対象とします。
設定日	平成25年8月29日
信託期間	平成25年8月29日から平成35年8月15日まで
決算日	年2回（原則として毎年2月15日、8月15日。休業日の場合は翌営業日）

投資態度

- 主として、ロシアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
- 銘柄選定にあたっては、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して厳選します。また、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。
- 株式の組入比率は、原則として高位とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんが、機動的に市場変動に対応することがあります。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

基準価額の推移

（2013/8/29～2013/10/31）



*分配金込み基準価額の推移は、分配金（税引前）を再投資したものとして表示しています。

ファンドの現況

基準価額	11,296円
前月末比	+449円
純資産総額	1,174百万円
前月末比	+82百万円

（2013年10月31日現在）

分配実績

	該当ありません
分配金合計額	該当ありません

期間収益率

期間	収益率
1か月	+4.14%
6か月	未到来
1年	未到来
設定来	+12.96%

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



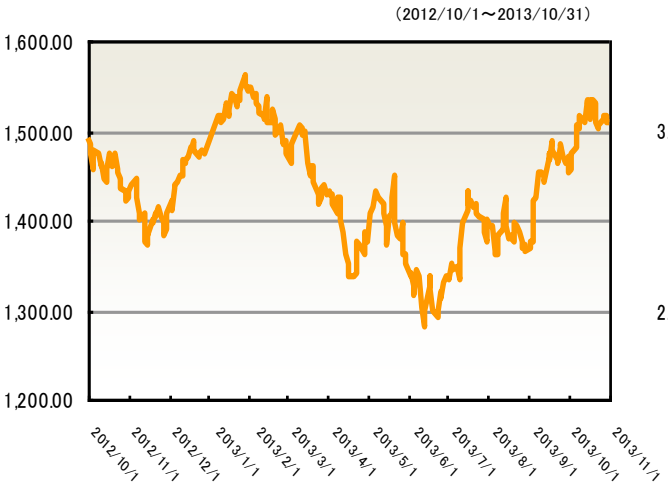
ロシア株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

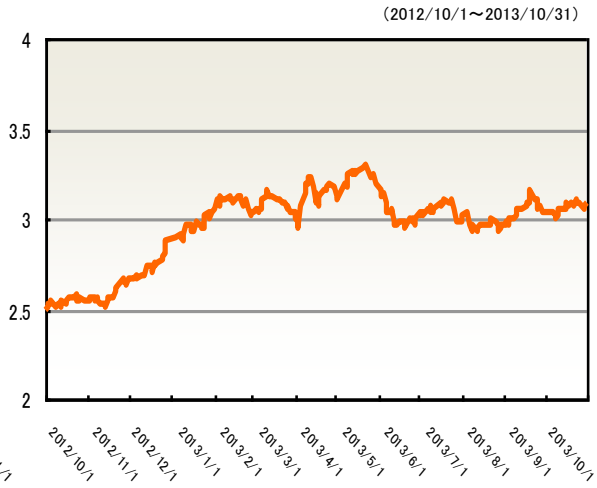
ロシア株式市場と為替市場の推移

ロシアMICEX指数



（出典：モスクワ証券取引所）

ルーブル（対円）の推移

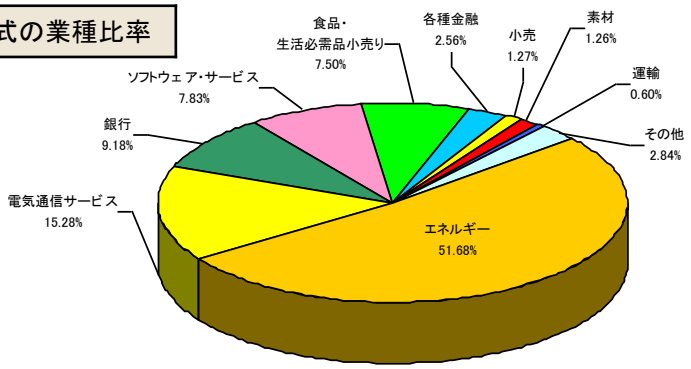


（三菱東京UFJ銀行データをもとに作成）

ロシア株式ファンドの運用状況

資産別組入れ状況	
組入れ対象	投資比率
株　式	97.16%
債　券	0%
現金・その他	2.84%
合　計	100.0%

株式の業種比率



組入上位5銘柄			
企　業　名	業　種	企　業　内　容	組入比率
GAZPROM	エネルギー	天然ガス会社。ガス・パイプラインの運営、天然ガスの生産・探索。ロシア連邦および欧州諸国に高圧ガスの輸送を行う。	12%
SBERBANK	銀行	商業銀行。定期預金、法人向け銀行業務、証券仲介業務、信用供与、外国為替業務、クレジットカードなどを提供。	9%
ROSNEFT	エネルギー	石油製品メーカー。石油と天然ガスの探査、抽出、精製、販売を手掛ける。シベリア西部、サハリン、コーカサス北部、ロシアの北極地域で石油を生産する。	9%
NOVATEK	エネルギー	独立系天然ガス会社。天然ガスと液体炭化水素 の探査、生産、処理、輸送、販売を手掛ける。	8%
MAGNIT	食品・生活必需品小売り	食品小売会社。ロシアでディスカウント・スーパーマーケットのチェーンを運営する。	7%

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

販売用資料

追加型投信／海外／株式

マンスリーコメント

ロシア経済・株式市場の動向

10月の世界経済・金融市場では、米国の暫定予算の合意・債務上限の一時的適用停止・量的緩和政策の縮小先送り観測から、欧州を筆頭として世界的に株式市場は上昇し、新興国や欧州を始めとした多くの国で長期金利が低下しました。為替市場では、オーストラリア・ドルや幅広い新興国通貨が上昇しました。また、商品市場では、原油などのエネルギーやトウモロコシなどの農産物を中心に下落しました。

米国では、民主党・共和党間の財政協議が難航し、一部の政府機関が10月16日まで閉鎖に追い込まれました。その後、与野党間で暫定的な合意が成立し、2014年1月15日までの暫定予算と2月7日までの債務上限の適用停止が決定しました。また、FRB（連邦準備制度理事会）は、量的緩和政策の継続を決定しました。

欧州では、ECB（欧州中央銀行）は政策金利を0.5%に据え置き、ドラギ総裁は必要な限り緩和策を維持すると述べました。また、10月の消費者物価指数は前年比＋0.7%となり、前月の同＋1.1%から低下しました。

中国では、第3四半期のGDP成長率は前年同期比＋7.8%となり、第2四半期の同＋7.5%から加速しました。また、9月のPMI（購買担当者景況感指数）が、製造業は51.1へ、非製造業は55.4へどちらも改善し、景気の拡大・縮小の節目となる50を引き続き上回りました。

ロシアでは、第2四半期のGDP成長率は前年同期比＋1.2%となり、プラス成長ながら低水準となりました。しかし、6月以降は、鉱工業生産がエネルギーや自動車に牽引されて増加し、小売売上高も増勢を回復しています。また、9月の消費者物価指数は前年比＋6.1%となり、前月の同＋6.5%から低下しました。

10月のロシア株式市場は、月央にかけて堅調に推移し、金融セクターを中心に約3%の上昇となりました。為替市場では、ロシア・ルーブルが月央に上昇し、月末は対円で3.0円台後半で引けました。

運用概況

株式組入比率は、設定・解約に応じて、市場の流動性や個別銘柄へのマーケット・インパクトを考慮しながら、高位を維持しました。10月末の株式組入比率は、97.2%となりました。

業種別の組入比率では、エネルギーセクターが引き続きトップとなりましたが、ウエイトは51.7%へ低下させました。一方、銀行セクターのウエイトを9.2%へ高めました。

個別銘柄では、組入上位5銘柄に変更はありませんでしたが、エネルギーのNOVATEKと銀行のSBERBANKの組入比率を高めました。

10月末の基準価額は、11,296円になりました。前月末比＋449円の上昇となりました。ロシア株式の上昇が基準価額の上昇に寄与しました。

今後の投資方針

米国の民主党・共和党の財政に関する暫定合意は問題の短期的な先送りに過ぎない為、来年初にかけて財政協議を巡る政治的混乱は再燃する可能性があると予想します。それに伴い、FRBの量的金融緩和政策の縮小時期やペースを巡る不透明感も継続すると見込みます。しかし、米国を中心とした世界経済の緩やかな回復、堅調な企業業績、世界的な金融緩和環境の長期化から、リスク資産投資に相対的に優位な局面が続くと考えます。

米国では、金融緩和政策の縮小の前提として従来より明確な景気回復見通しが必要となり、また、イエレン新議長の下で雇用回復をより重視するスタンスをとることが想定される為、量的緩和政策の縮小タイミングは後ずれすると見込みます。米国経済は、雇用情勢が緩やかな改善を継続しており、住宅や自動車市場の回復も明確化しています。今後、企業業績や経営マインドが改善するとともに、バランスシートの改善した家計の資産効果を通じた消費の下支えと企業の設備投資の回復に連れて、景気回復のペースが緩やかに加速していくと見込みます。先行きでは長期金利に上昇圧力が高まると予想されます。

欧州経済は、債務処理問題が重石となっていますが、企業や家計の負債圧縮が緩やかに進み、財務状況の健全化に向かい始めています。GDP成長率や景況感指数が改善するなど、景気の持ち直しの兆しが見られます。米国を牽引役とする世界経済の回復に伴う輸出の改善により、景気回復の足がかりを掴むと考えます。ECBは、マクロ経済動向を確認しながら、政策金利を引き下げるタイミングを勘案すると予想されます。

中国では、第18期共産党中央委員会第3回全体会議が11月に開催されます。5年に1度開催される歴史的に重要な意味を持つ会議にて、金融制度改革や土地制度改革などの中長期的な経済政策の方針が示される見通しで注目されます。

ロシアでは、主要輸出先である欧州経済に底入れの兆しが見られ始め、米国を中心とした世界経済の回復ペースが加速するに連れて、景気回復が進むと考えます。また、ロシア中央銀行は、インフレ率が目標レンジ（5～6%）の上限に近づいてきたことから、インフレ動向を確認しながら、金融緩和のタイミングを探ると見ます。

投資方針として、事業内容、成長性、収益性、財務健全性などを勘案して銘柄を選定し、業種配分、バリュエーション、流動性などを考慮しながら、ポートフォリオを構築する方針です。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

投資リスク

当ファンドは、主としてロシアの金融商品取引所に上場している企業または同国において主な事業を展開する企業の株式、預託証券、優先株式ならびに株価に連動する効果を有する有価証券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

- **株式の価格変動リスク**
  当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **為替変動リスク**
  当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **カントリーリスク**
  当ファンドは、ロシアの企業の株式等を主要投資対象とします。海外の株式に投資する場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **信用リスク**
  株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価格は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
- **流動性リスク**
  急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
- **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク**
  解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。
- **資金移動に係るリスク**
  当ファンドの主要投資対象国であるロシア政府当局が資金移動の規制政策等を導入した場合、一部解約、償還等の支払資金の国内への回金が滞ることがあります。
- **予測不可能な事態が起きた場合等について**
  その他予測不可能な事態（天変地異、クーデター等）が起きた場合等、市場が混乱することがあり、一時的に当ファンドの受益権が換金できないこともあります。また、これらの事情や有価証券の売買にかかる代金の受渡しに関する障害が起きた場合等には、当ファンドの受益権の換金代金の支払いが遅延することや、一時的に当ファンドの運用方針に基づいた運用ができなくなるリスクがあります。

＊その他の留意点

当ファンドは、受益権口数が3億口を下回ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

当ファンドのリスクは上記に限定されるものではありません

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ

信託設定日	平成25年8月29日
信託期間	平成35年8月15日まで
購入の申込期間	当初申込期間：平成25年8月12日から平成25年8月28日まで 継続申込期間：平成25年8月29日から平成26年11月14日まで ただし、継続申込期間は、上記の期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位とします。
申込不可日	販売会社の営業日であっても、申込日当日が、ロシア、アメリカまたはイギリスの銀行または証券取引所の休業日に該当する場合には、お申込みができません。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金単位	1口単位
換金価額	換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から0．3%（信託財産留保額）を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
決算日	年2回（原則として毎年2月15日、8月15日。ただし、休業日の場合は翌営業日。） ＊初回の決算日は平成26年2月17日とします。
収益分配	毎決算時に、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。 ただし、必ず分配を行うものではありません。

＊公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（平成26年1月1日以降）
＊当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません

お客様にご負担いただく費用

- 購入時に直接ご負担いただく費用

  購入時手数料　：　原則として、申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間は1口当たり1円）に対して**上限3．15%（税抜3．0%）**とします。

- 換金時に直接ご負担いただく費用

  換金時手数料　：　かかりません。
  信託財産留保額　：　換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0．3%**を乗じて得た額とします。

- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

  運用管理費用（信託報酬）　：　信託財産の純資産総額に年**1．5855%（税抜1．51%）**を乗じて得た額とします。

  その他費用　：　ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等（その他費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

＊手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
＊詳しくは、販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会



ロシア株式ファンド　月次レポート

追加型投信／海外／株式

委託会社その他関係法人の概要

- 委託会社　**カレラアセットマネジメント株式会社**
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
  加入協会　：　一般社団法人投資信託協会

  【当ファンドの委託会社として、受益権の募集、受益権の発行、信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の作成等を行います。】

- 受託会社　**三菱UFJ信託銀行株式会社**

  【当ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。】

- 販売会社（取扱順）　**安藤証券株式会社**
  金融商品取引業者　東海財務局長（金商）第1号
  加入協会　：　日本証券業協会

  楽天証券株式会社
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会

  株式会社SBI証券
  金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号
  加入協会　：　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
  日本商品先物取引協会

  【当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）・運用報告書の交付、一部解約の実行請求の受付ならびに収益分配金・償還金および一部解約金の支払いの取扱い等を行います。】

ご留意事項

- 当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。
- 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料はカレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会